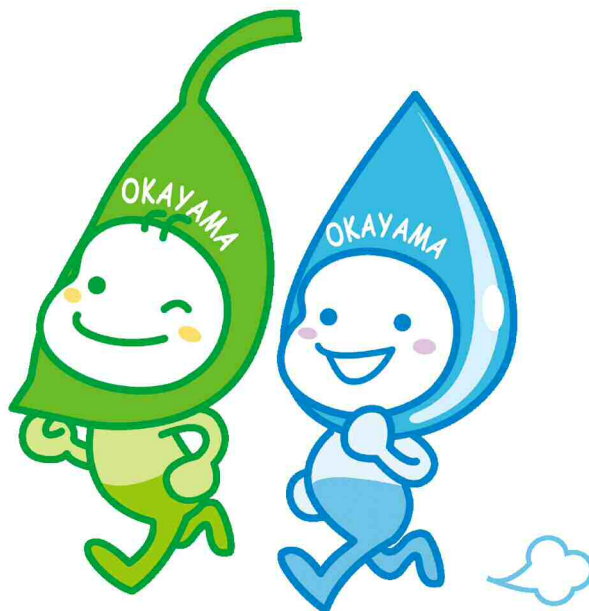


平成24年度 集団指導資料

資料編



岡山市保健福祉局事業者指導課

目 次

資料5 介護職員処遇改善加算について

- ・ 平成25年度の算定について 2
- ・ 平成24年度の実施報告について 19

資料6 その他の資料

- ・ 高齢者虐待防止について 28
- ・ 岡山市地域包括支援センターについて 32
- ・ 3科目主事指定科目について 36
- ・ 成年後見制度について 48
- ・ 岡山市介護保険事故報告事務取扱要領 52
- ・ 岡山県「介護サービス情報の公表」制度について 57
- ・ 介護職員等による喀痰吸引等（たんの吸引・経管栄養）について 60
- ・ 各感染症関係 69

資料5 介護職員処遇改善加算について

×介護職員処遇改善計画書の内容が、全ての介護職員に周知されていない。

×賃金改善所要額が、加算による収入額（加算総額）を下回っている。

（ポイント）

・「平成25年度介護職員処遇改善加算の算定について」

- ・平成24年度に引き続き平成25年度も算定する場合、あるいは、平成25年4月から新たに算定する場合は、平成25年2月28日までに、平成25年度介護職員処遇改善加算届出書等を提出すること。
- ・平成24年度に引き続き平成25年度も算定する事業者については、就業規則（給与規程）及びキャリアパス要件等届出書等について、平成24年度に提出済みの書類からの変更がない場合は、申立書を提出することにより省略することが可能。

・「平成24年度介護職員処遇改善加算の実績報告について」

- ・平成24年度に当該加算を算定している事業者は、平成25年7月末日までに、実績報告書を提出すること。
- ・記入例を参考にして作成すること。

- ・別紙様式5の①「平成24年度分介護職員処遇改善加算総額」には、平成24年4月～平成25年3月サービス提供分までの加算総額（利用者負担額を含む）を記入する。ただし、平成25年3月サービス提供分の月遅れ請求分は含まない。つまり、国保連における平成24年5月～平成25年4月審査分までの加算総額（利用者負担額を含む）を記入することになる。 <国保連から通知されている金額を足しあげること。>※
- ・実績報告で、賃金改善所要額が加算による収入額（加算総額）を下回った場合、加算の算定要件を満たしていないため、全額返還となる。（差額の返還ではない。）
また、実績報告を提出しない場合も全額返還となるので、必ず期限までに提出すること。

- ・仮に現時点で、賃金改善所要額が加算による収入額（加算総額）を下回っている場合は、一時金や賞与として追加支給されることが望ましい。

※ 国保連から通知されている金額には、保険給付分の利用者負担額は含まれているが、区分支給限度基準額を超えたサービスに係る加算額は含まれていないため、区分支給限度基準額を超えたサービスに係る加算額を利用者から徴収している場合は、その金額を合算すること。

平成 2 5 年度介護職員処遇改善加算の算定について

平成 2 5 年度介護職員処遇改善加算の算定にあたっては、以下の手続きをお願いします。

なお、岡山市においては、事業者の事務負担を軽減するため、事業所単位ではなく、法人単位で書類を作成し提出することが可能です。（処遇改善交付金の取り扱いと同様です。）

※ 手続きの詳細については、平成 2 4 年度集団指導時に説明を行います。また、提出書類の様式は、岡山市事業者指導課ホームページからダウンロード可能です。

http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasideou/jigyousyasideou_00004.html

※ 障害福祉サービス事業所を対象とした、福祉・介護職員処遇改善加算については、以下の手続きは適用されませんので、ご留意願います。

1. 提出期限について

(1) 平成 2 4 年度において、介護職員処遇改善加算を算定している事業者

下記 3 <提出書類>を平成 2 5 年 2 月 2 8 日（木）までに提出すること。

(2) 平成 2 4 年度において、介護職員処遇改善加算を算定していない事業者

あるいは、キャリアパス要件等に関する適合状況に変更（キャリアパス要件等の適合状況ごとに定める率の変動する場合等）がある事業者

下記 3 <提出書類>に加えて、他の加算と同様に、

- ・介護給付費算定に係る体制等に関する届出書
- ・介護給付費算定に係る体制等状況一覧表

を、新たに算定を受けようとする月の前々月の末日までに提出すること。

2. 提出先について

提出書類の提出先は、介護サービス事業所の指定権者になります。

岡山市内に介護サービス事業所がある事業者

⇒ 岡山市保健福祉局事業者指導課

〒700-0913 岡山市北区大供三丁目1番18号 KSB会館4階

< 注 意 >

※ 岡山市以外にも介護サービス事業所がある事業者については、他の指定権者にも手続きが必要です。岡山市以外の指定権者への提出方法、提出部数については、各指定権者へご確認ください。

3. 提出書類について

※ 介護職員処遇改善計画書（別紙様式2）を法人単位で作成する場合は、法人単位での＜提出書類＞を各1部提出してください。
（事業所単位で提出する必要はありません。）

＜提出書類＞ （※のある書類は記入例あり）

☐ 介護職員処遇改善加算届出書チェックリスト

☐ 介護職員処遇改善加算届出書 （別紙様式3、4）

届出をする介護サービス事業所が1つの場合 →（別紙様式3）

届出をする介護サービス事業所が複数の場合 →（別紙様式4）

☐ 介護職員処遇改善計画書 （別紙様式2）※

加算の見込額や賃金改善の見込額等を記載する書類になります。全ての介護職員に周知した上で、指定権者へ提出して下さい。

☐ 介護職員処遇改善計画書（事業所一覧表）（別紙様式2（添付書類1））※

介護職員処遇改善加算届出書を（別紙様式4）で提出する場合のみ。

☐ 介護職員処遇改善計画書（都道府県状況一覧表）（別紙様式2（添付書類2））

届出をする法人が、複数の都道府県に介護サービス事業所を有するものである場合のみ。

☐ 介護職員処遇改善計画書（市町村一覧表）（別紙様式2（添付書類3））※

届出をする法人が有する介護サービス事業所の指定権者が、複数である場合のみ。

☐ 就業規則（給与規程）

賃金・退職手当・臨時の賃金等に関する規程を就業規則と別に作成している場合には、それらの規程（給与規程）を含む。

介護職員の処遇に関する内容について、平成24年度介護職員処遇改善届出書の提出時（あるいは変更届提出時）からの変更がない場合は、申立書（参考様式1）を提出することにより、就業規則（給与規程）の提出を省略することが可能。

☐ 申立書 （参考様式1）

・就業規則を作成する義務がなく、かつ、作成していない場合。

・就業規則（給与規程）の提出を省略する場合。（上記下線部参照）

☐ 労働保険に加入していることが確認できる書類（いずれか1つ）

・労働保険保険関係成立届の写し

・労働保険概算・確定保険料申告書の写し

・直近の保険料納入通知書（領収書）の写し

・労働保険料納入証明書 等

< 提出書類（つづき） > （※のある書類は記入例あり）

☐ 誓約書 （参考様式 2）

☐ 申立書 （参考様式 3）

キャリアパス要件等届出書を既に提出済みの事業者で、キャリアパス要件等の適合状況に変化がない場合は、この申立書を提出することにより、以下の書類を省略できます。 平成 24 年度において、介護職員処遇改善加算を算定していない事業者、あるいは、キャリアパス要件等に関する適合状況に変更がある事業者については、以下の書類を提出して下さい。

☐ キャリアパス要件等届出書チェックリスト

☐ キャリアパス要件等届出書 （別紙様式 6）※

「キャリアパス要件」及び「定量的要件」2つの要件を満たすかを確認する書類です。

※いずれか一方の要件を満たさない場合は加算の単位数が 10%減、2つとも要件を満たさない場合は 20%減となります。

☐ 資質向上のための計画 （任意様式）

キャリアパス要件等届出書（1）のⅡの⑥のアを選択した場合のみ。

4. その他の留意事項

基本的には、従前の介護職員処遇改善交付金と同様の取扱いになりますが、以下の点について、ご留意願います。

①介護職員処遇改善加算の単位数の計算方法について

（ア）介護報酬総単位数×（イ）サービス別加算率×（ウ）キャリアパス要件適合状況ごとに定める率＝処遇改善加算単位数（1単位未満の端数は四捨五入）

※（ア）はサービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた1ヶ月あたりの総単位数

※（ウ）は交付金時と同様に、キャリアパス要件等にかかる減算率（2つの要件を満たせば、減算はなし）

※ 区分支給限度基準額の算定対象からは除外

※ 計算にあたっては、下記介護給付費明細書の記載例を参考にしてください

[http://www.wam.go.jp/wamappl/bb05Kaig.nsf/0/29273aaf8bbc6543492579ad0033dfd1/\\$FILE/20120223_1shiryous.pdf](http://www.wam.go.jp/wamappl/bb05Kaig.nsf/0/29273aaf8bbc6543492579ad0033dfd1/$FILE/20120223_1shiryous.pdf)

②介護報酬の扱いとなるため、利用者負担が発生すること

介護報酬の改定と併せ、重要事項説明書等により利用者へ説明及び同意を得る必要があります。

③算定にあたっては、従来の交付金による賃金改善の水準を維持すること

本加算は介護職員処遇改善交付金による賃金改善の効果を継続する観点から、当該交付金を円滑に介護報酬に移行し、当該交付金の対象であった介護サービスに従事する介護職員の賃金改善に充てることを目的に創設されたものです。

このため、当該交付金の交付を受けていた事業者は、原則として当該交付金による賃金改善の水準を維持することが求められます。

※ サービス別加算率その他必要な事項は、岡山県平成23年度集団指導資料【全サービス共通】の14ページから24ページを参照のこと。

<http://www.pref.okayama.jp/page/265716.html>

※ 上記の記載事項については、岡山市内の介護サービス事業所に関する取り扱いです。

岡山市外の介護サービス事業所については、取り扱いが異なる場合がありますので、必ず該当する指定権者にお問い合わせください。

※ 指定権者について

- ・岡山市内の介護サービス事業所 ⇒ 岡山市
- ・倉敷市内の介護サービス事業所 ⇒ 倉敷市
- ・新見市内の介護サービス事業所 ⇒ 新見市
- ・上記以外の介護サービス事業所
 - (地域密着型サービス以外) ⇒ 岡山県
 - (地域密着型サービス) ⇒ 各市町村

5. 変更の届出について

介護職員処遇改善加算の算定にあたって提出した介護職員処遇改善加算届出書、介護職員処遇改善計画書、計画書添付書類並びにキャリアパス要件等届出書の内容に変更（次の(1)～(5)のいずれかに該当する場合に限る。）がある場合には、変更の届出を行う必要があります。

※(1)、(3)、(4)については、変更後10日以内に提出してください。

※(2)、(5)については、変更後の介護職員処遇改善加算について、算定を受けようとする月の前々月の末日までに提出してください。

変更内容	提出書類
(1) 会社法による吸収合併、新設合併等により介護職員処遇改善計画書の作成単位が変更となる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・変更届出書（別紙様式7） ・登記事項証明書等 ・合併までの賃金改善実績がわかる書類等
(2) 新規指定等に伴い、介護サービス事業所の追加を行う場合	<ul style="list-style-type: none"> ・変更届出書（別紙様式7） ・指定通知書（写）又は指定申請書（写） <p>※記入例あり</p>
(3) 介護サービス事業所を廃止した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・変更届出書（別紙様式7） ・廃止届受理通知書（写）
(4) 就業規則を改正（介護職員の処遇に関する内容に限る。）した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・変更届出書（別紙様式7） ・就業規則 <p>※記入例あり</p>
(5) キャリアパス要件等に関する適合状況に変更（キャリアパス要件等の適合状況ごとに定める率の変動する場合等）がある場合	<ul style="list-style-type: none"> ・変更届出書（別紙様式7） ・キャリアパス要件等届出書（別紙様式6）

平成25年度介護職員処遇改善加算届出書チェックリスト

法人名		担当者名・電話番号		—	—
-----	--	-----------	--	---	---

I 提出書類(※については、該当事業者のみ)

様 式 名		チェック欄		不備事項等
		事業者	岡山市	
◎ このチェックリスト	1部			
1 介護職員処遇改善加算届出書(別紙様式3又は4)	1部			
2 介護職員処遇改善計画書(別紙様式2)	1部			
※計画書(事業所一覧表)(別紙様式2(添付書類1))	1部			
※計画書(都道府県状況一覧表)(別紙様式2(添付書類2))	1部			
※計画書(市町村一覧表)(別紙様式2(添付書類3))	1部			
3 就業規則(給与規程)あるいは 申立書(参考様式1) ＜申立書は就業規則未作成又は提出を省略する場合に提出＞	1部			
4 労働保険加入確認書類	1部			
5 誓約書(参考様式2)	1部			

II キャリアパス要件等届出情報

キャリアパス要件等に関する届出(A・B・C いずれかに○をつけてください↓)				
A 申立書(参考様式3)を提出する				
B キャリアパス要件等届出書(別紙様式6)等を提出する				
C A・Bいずれも提出しない → 減算				

III H24年度介護職員処遇改善加算届出情報(※1が「なし」の場合は、2、3、4の記入は不要)

区 分	事業者記入欄	岡山市	備 考
1 H24年度加算届出	ア あり イ なし		
2 その賃金改善実施期間	平成 年 月～平成 年 月		
3 その加算の種類	ア 加算Ⅰ イ 加算Ⅱ ウ 加算Ⅲ		
4 今回届出との比較	対象事業所・サービスの増減 ア あり イ なし		

IV 確認項目

確 認 事 項	チェック欄		不備事項等
	事業者	岡山市	
届出書（別紙様式3又は4）			
1 届出書への押印（代表者印）があるか			
2 日付、年度の記載があるか			
3 事業所名、事業所番号、サービス名が、処遇改善計画書の記載と一致しているか（※別紙様式3使用の場合）			
処遇改善計画書（別紙様式2）			
4 年度の記載があるか			
5 事業者・開設者は、申請書記載の法人名と一致しているか			
6 主たる事務所の所在地に記載があるか			
7 複数事業所をまとめた計画とする場合は、事業所の名称・所在地に「別紙一覧表による」との記載があるか（添付書類1の添付があるか）			
8 提供するサービス欄（一覧表の場合は「サービス名」欄）に記載されているのは、処遇改善加算の対象サービスか			
9 ②賃金改善所要見込額が①加算の見込額を上回っているか			
10 ③の項目のうち、⑤記載の方法と合致するものに○があるか			
11 ④賃金改善実施期間は、 H24年度加算 の賃金改善実施期間（上記Ⅱの2の期間）と 重複していないか 。			
12 ④の月数は、加算の算定月数と一致しているか（4月から算定する場合は12か月間）			
13 ⑤の賃金改善の方法欄は、改善する給与項目・金額、実施時期、一人当たり月平均賃金改善見込額を含め具体的に記載されているか			
14 (2)賃金改善以外の処遇改善事項に1つ以上○が記されているか			
15 職員への周知証明（代表者印の押印）がされているか			
16 提出・証明者は、申請書記載の法人・代表者名と一致しているか			
※処遇改善計画書（市町村一覧表）（別紙様式2（添付書類3））			
17 加算の見込額の合計が計画書の①と一致しているか（県外に事業所がある場合は、添付書類2の岡山県欄と一致しているか）			
18 賃金改善所要見込額の合計が、計画書の②と一致しているか（県外に事業所がある場合は、添付書類2の岡山県欄と一致しているか）			

※岡山市使用欄

受付年月日	年 月 日	1次チェック者	補正依頼	補正結果	2次チェック者	補正依頼	補正結果	最終確認
受付番号								

平成 年 月 日

岡山市長 様

(法人名)
(代表者 職・氏名) 印

平成 年度介護職員処遇改善加算届出書

介護サービス事業所「 」(介護保険事業所番号)(サービス名)に係る介護職員処遇改善加算に関する届出書について、別添のとおり、介護職員処遇改善計画書その他必要な書類を添えて届け出ます。

(添付書類)

- ・ 介護職員処遇改善計画書(別紙様式 2)
- ・ その他必要な書類(就業規則・給与規程、労働保険関係成立届等の納入証明書等)

平成 年 月 日

岡山市長 様

(法人名)
(代表者 職・氏名) 印

平成 年度介護職員処遇改善加算届出書

別表の介護サービス事業所に係る介護職員処遇改善加算に関する届出書について、別添のとおり、介護職員処遇改善計画書その他必要な書類を添えて届け出ます。

(添付書類)

- ・ 介護職員処遇改善計画書（別紙様式 2）
- ・ その他必要な書類（就業規則・給与規程、労働保険保険関係成立届等の納入証明書等）

別紙様式 2

介護職員処遇改善計画書(平成 25 年度届出用) 記入例

事業所等情報

介護保険事業所番号									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業者・開設者	フリガナ 名 称	マルマル カイゴサービス カブシカイシャ 〇〇介護サービス株式会社			
主たる事務所の 所在地	〒700-0913 岡山 都・道 府・県 岡山市北区大供三丁目1番18号 KSB会館4階				
	電話番号	086-000-0000	FAX 番号	086-000-0000	
事業所等の名称	フリガナ 名 称	別紙一覧表による		提供する サービス	
事業所の所在地	〒 都・道 府・県	事業所が1つの場合は、介護保険事業所番号 事業所等の名称、サービス、所在地等を記入			
	電話番号		FAX 番号		
※事業所等情報については、複数の事業所ごとに一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。					

(1) 賃金改善計画について(本計画に記載された金額については見込みの額であり、申請時以降の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得るものである。)

①	平成 25 年度介護職員処遇改善加算の見込額(総額)	必ず①<②とすること。 同額は不可。	3,200,000 円
②	賃金改善所要見込額(総額)		3,600,000 円
※②については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むものとする。 ※他の都道府県等に所在する複数の事業所等を一括して作成し、提出する場合は添付書類2及び添付書類3を添付すること。			
賃金改善の方法について			
③	賃金改善を行う給与項目	基本給、[夜勤]手当、[] 手当、[] 手当、賞与(一時金) その他()	
④	賃金改善実施期間	平成 25 年 6 月 ~ 平成 26 年 5 月	平成 24 年度処遇改善加算の賃金 改善実施期間と重複しないこと。
※ ④については原則各年4月～翌年3月までの連続する期間を記入すること。なお、当該期間の月数は			
⑤	賃金改善を行う方法(一人当たりの平均賃金改善月額等についても可能な限り具体的に記載すること。なお、当該改善額は見込みかつ 全体の平均で、法定福利費等の増加額も含み、税引き前であるため、実際の個々人の手取り額とは必ずしも一致しない) 介護職員の基本給を、月額14,000円引き上げる。(平成〇〇年〇〇月～) 介護職員の夜勤手当を1日(回)につき、1,000円引き上げる。(平成〇〇年〇〇月～) 以上により、介護職員一人当たりの平均賃金を月額15,000円改善する。		
(任意記載事項)賃金改善前の状況について記載されたい。			
⑥	介護職員賃金総額 (月額平均)	4,400,000 円	⑦ 一人当たり介護職員 賃金額(月額平均) 220,000 円

(2) 賃金改善以外の処遇改善について(別紙様式6を作成している場合、記載を省略できる。)

平成 21 年 4 月以降に実施した(又は実施予定の)事項について必ず1つ以上に○をつけること。	
処遇全般	賃金体系等の人事制度の整備 ・ 非正規職員から正規職員への転換 ・ 短時間正規職員制度の導入 昇給又は昇格等の要件の明確化 ・ 休暇制度、労働時間等の改善 ・ 職員の増員による業務負担の軽減 その他()
教育・研修	人材育成環境の整備 ・ 資格取得、能力向上のための措置 能力向上が認められた職員への処遇、配置の反映 その他()
職場環境	出産、子育て支援の強化 ・ ミニテイング等による職場内コミュニケーションの円滑化 事故、トラブルへの対応マニュアル等の作成 ・ 介護補助器具等の購入、整備等 健康診断、腰痛対策、こころの健康等の健康管理面の強化 ・ 職員休憩室、分煙スペース等の整備 労働安全衛生対策の充実 ・ 業務省力化対策 その他()
その他	

上記については、雇用するすべての介護職員に対し周知をしたうえで、提出していることを証明いたします。

平成 25 年 2 月 22 日 (法 人 名) 〇〇介護サービス株式会社
(代表者名) 代表取締役 岡山 一郎 印

介護職員処遇改善計画書(事業所一覧表) 記入例

法 人 名	〇〇介護サービス株式会社
-------	--------------

岡山県

[illegible]

介護職員処遇改善計画書(都道府県状況一覧表)

法 人 名					
都道府県	介護職員処遇改善加算の見込額	賃金改善所要見込額	他都道府県事業所等の介護職員の賃金改善の原資として充当する見込額	他都道府県の事業所等で受けた加算額を原資として改善する見込額	
北海道	円	円	円	円	
青森県	円	円	円	円	
岩手県	円	円	円	円	
宮城県	円	円	円	円	
秋田県	円	円	円	円	
山形県	円	円	円	円	
福島県	円	円	円	円	
茨城県	円	円	円	円	
栃木県	円	円	円	円	
群馬県	円	円	円	円	
埼玉県	円	円	円	円	
千葉県	円	円	円	円	
東京都	円	円	円	円	
神奈川県	円	円	円	円	
新潟県	円	円	円	円	
富山県	円	円	円	円	
石川県	円	円	円	円	
福井県	円	円	円	円	
山梨県	円	円	円	円	
長野県	円	円	円	円	
岐阜県	円	円	円	円	
静岡県	円	円	円	円	
愛知県	円	円	円	円	
三重県	円	円	円	円	
滋賀県	円	円	円	円	
京都府	円	円	円	円	
大阪府	円	円	円	円	
兵庫県	円	円	円	円	
奈良県	円	円	円	円	
和歌山県	円	円	円	円	
鳥取県	円	円	円	円	
島根県	円	円	円	円	
岡山県	円	円	円	円	
広島県	円	円	円	円	
山口県	円	円	円	円	
徳島県	円	円	円	円	
香川県	円	円	円	円	
愛媛県	円	円	円	円	
高知県	円	円	円	円	
福岡県	円	円	円	円	
佐賀県	円	円	円	円	
長崎県	円	円	円	円	
熊本県	円	円	円	円	
大分県	円	円	円	円	
宮崎県	円	円	円	円	
鹿児島県	円	円	円	円	
沖縄県	円	円	円	円	
全国計	円	円	円	円	

ページ数 総ページ数

平成 年 月 日

岡山市長 様

(法人名)
(代表者 職・氏名)

印

申 立 書

今回提出した介護職員処遇改善計画書に係る事業所については、

- A 就業規則の作成義務がなく、作成していないことから添付しません。
- B 就業規則（給与規程）における、介護職員の処遇に関する内容については、平成24年度介護職員処遇改善届出書の提出時（あるいは変更届提出時）からの変更はありません。このため平成25年度の届出書への添付は省略します。

（※AまたはBに○をつけること。）

参考様式2

誓 約 書

岡山市長 殿

株式会社〇〇は、以下の①と②を誓約します。

- ① 誓約日の前十二月間において労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）、労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）、最低賃金法（昭和三十四年法律第百三十七号）、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）、雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられておらず、今後も上記労働基準法等を遵守すること。
- ② 当該事業所において、労働保険料（労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第十条第二項に規定する労働保険料をいう。）の納付を適正に行っており、今後も納付を適正に行うこと。

平成 年 月 日

（事業者名）株式会社〇〇

（代表者名）代表取締役 ○○ ○ ○ 印

平成 年 月 日

岡山市長 様

(法人名)
(代表者 職・氏名)

印

申 立 書

今回提出した「介護職員処遇改善届出書」に係る事業所のキャリアパス要件等の適合状況については、下記により提出した「キャリアパス要件等届出書」等からの変更はありません。このため「キャリアパス要件等届出書」の提出は省略します。

記

1 提出済書類（アまたはイに○をつけること）

ア キャリアパス要件等届出書（平成 24 年度介護職員処遇改善加算分）
届出年月日：平成 年 月 日

イ 平成 24 年度介護職員処遇改善加算変更届出書で変更
届出年月日：平成 年 月 日

2 キャリアパス要件等の適合状況（適合または不適合に○をつけること）

ア キャリアパス要件 適合 ・ 不適合

イ 定量的要件 適合 ・ 不適合

平成25年度キャリアパス要件等届出書チェックリスト

法人名		担当者名・電話番号		—	—
-----	--	-----------	--	---	---

I 提出書類(※については該当事業者のみ)

様 式 名		チェック欄		不備事項等
		事業者	岡山市	
◎ このチェックリスト	1部			
1 キャリアパス要件等届出書(別紙様式6)	1部			
※ 資質向上のための計画(任意様式) (キャリアパス要件等届出書(1)のⅡの⑥のアを選択した場合)	1部			

II 確認項目

確 認 事 項	チェック欄		不備事項等
	事業者	岡山市	
キャリアパス要件等届出書			
1 年度の記載があるか			
2 事業者・開設者は、加算届出書(別紙様式3又は4)と一致しているか			
3 複数事業所をまとめた届出の場合は、事業所等の名称欄に「別紙一覧表による」との記載があるか(添付書類1の添付があるか)			
4 (1)キャリアパスに関する要件について、Ⅰ・Ⅱのどちらかの「該当」に○が記されているか			
5 (1)キャリアパスに関する要件について、Ⅱに該当の場合、④⑤⑥全て記載されているか			
6 ⑥のアが選択されている場合、資質向上のための計画(任意様式)が添付されているか			
7 (2)定量的要件の①について、1つ以上に○が記されているか			
8 (2)定量的要件の①で○を記したものが、キャリアパス要件と明らかに重複していないか			
9 (2)定量的要件の②について、主たる経費の名称、要した費用の額が記されているか			
10 日付、法人名、代表者の職・氏名の記載があるか			
11 届出書への押印(代表者印)があるか			

III 減算について (要件を満たす場合は○をしてください ↓)

(1) キャリアパス要件を満たす			
(2) 定量的要件を満たす			

- ※ 上記の2つの要件を満たす場合 → 加算(Ⅰ)＝減算なし
 いずれか1つの要件を満たす場合 → 加算(Ⅱ)＝10%減算
 2つとも要件を満たさない → 加算(Ⅲ)＝20%減算

※岡山市使用欄

受付年月日	年 月 日	1次チェック者	補正依頼	補正結果	2次チェック者	補正依頼	補正結果	最終確認
受付番号								

別紙様式 6

キャリアパス要件等届出書（平成 25 年度分） 記入例

事業所等情報

介護保険事業所番号

事業者・開設者	フリガナ 名 称	マルマル カイゴサービス カブシキガイシャ 〇〇介護サービス株式会社	事業所が 1 つの場合は、介護保険事業所番号、事業所等の名称、提供するサービスを記入すること。
事業所等の名称	フリガナ 名 称	別紙一覧表のとおり	

(1) キャリアパスに関する要件について

(※) I を選択する場合は太枠内に、II を選択する場合は二重線枠内に記載すること。

次の内容についてあてはまるものに○をつけること。（I・IIのいずれかに該当していれば本要件を満たす。）	
I	次の①から③までのすべての要件を満たす。 ① 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件を定めている。 ② 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。 ③ 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての介護職員に周知している。
	該当 ・ 非該当
II	次の④から⑥までのすべての要件を満たす。
	該当 ・ 非該当

（要件 II について）上記④から⑥までのすべての要件に該当しない場合、次の事項について記載すること。	
④	①から③までの要件をすべて満たすことのできない理由 例：少人数の事業所であり、ポストが限られていることからキャリアパスの概念を賃金体系にあてはめることが困難
⑤	介護職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標 例：利用者のニーズに応じた良質なサービスを提供するために、介護職員が技術・能力の向上に努めること。
⑥	⑤の実現のための具体的な取り組みの内容 （いづれかに○をつけること。）
ア	資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。
イ	資格取得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載すること （例：研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（受講料等）の援助）

（注）⑥のアを選択した場合、本書に資質向上のための計画を添付すること。 → 計画書（任意様式）を添付

(2) 平成 21 年 4 月介護報酬改定を踏まえた処遇改善に関する定量的要件について

(※) 太枠内に記載すること。

① 平成 20 年 10 月から現在までに実施した事項について必ず 1 つ以上に○をつけること（ただし、記載するにあたっては、選択したキャリアパスに関する要件で求められている事項と明らかに重複する事項を記載しないこと。）	
処遇全般	賃金体系等の人事制度の整備 ・ 非正規職員から正規職員への転換 ・ 短時間正規職員制度の導入 昇給又は昇格等の要件の明確化 ・ 休暇制度、労働時間等の改善 ・ 職員の増員による業務負担の軽減 その他（ ）
教育・研修	人材育成環境の整備 ・ 資格取得、能力向上のための措置 能力向上が認められた職員への処遇、配置の反映 その他（ ）
職場環境	出産、子育て支援の強化 ・ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化 事故、 トラブルへの対応マニュアル等の作成 ・ 介護補助器具等の購入、整備等 健康診断、腰痛対策、こころの健康等の健康管理面の強化 ・ 職員休憩室、分煙スペース等の整備 労働安全衛生対策の充実 ・ 業務省力化対策 その他（ ）
その他	（ ）
② ①に要した費用の概算額について	
主たる経費の名称（例：委託費、人件費、物品購入費等）	例：人件費、備品購入費
平成20年10月から現在までに要した費用の額	300,000 円

上記については、雇用するすべての介護職員に対し周知をしたうえで、提出していることを証明いたします。

平成 25 年 2 月 22 日 （法 人 名） 〇〇介護サービス株式会社
 （代表者名） 代表取締役 岡山 一郎 印

平成 2 4 年度介護職員処遇改善加算の実績報告について

平成 2 4 年度介護職員処遇改善加算の実績報告にあたっては、以下の手続きをお願いします。

※ 手続きの詳細については、平成 2 4 年度集団指導時に説明を行います。また、提出書類の様式は、岡山市事業者指導課ホームページからダウンロード可能です。
http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasideou/jigyousyasideou_00004.html

※ 障害福祉サービス事業所を対象とした、福祉・介護職員処遇改善加算については、以下の手続きは適用されませんので、ご留意願います。

1. 提出期限について

各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに、介護職員処遇改善実績報告書を提出する必要があります。

したがって、平成 2 5 年 3 月サービス提供分は、5 月支払となるため、2 か月後の 7 月末日までに、実績報告書を提出する必要があります。

→ 平成 2 4 年度分については、平成 2 5 年 7 月末日までに提出してください。

※ 実績報告は、介護職員処遇改善加算の算定要件となっており、実績報告書の提出がない場合には、加算の算定要件を満たしていない不正請求として全額返還となりますので、実績報告書は必ず提出してください。

また、年度途中での事業終了などの際も適切に処理されますようご注意ください。

2. 提出先について

提出書類の提出先は、介護サービス事業所の指定権者になります。

岡山市内に介護サービス事業所がある事業者

⇒ 岡山市保健福祉局事業者指導課

〒700-0913 岡山市北区大供三丁目1番18号 KSB会館4階

< 注 意 >

※ 岡山市以外にも介護サービス事業所がある事業者については、他の指定権者にも手続きが必要です。岡山市以外の指定権者への提出方法、提出部数については、各指定権者へご確認ください。

3. 提出書類について

※ 介護職員処遇改善計画書（別紙様式2）を、法人単位で提出している場合は、法人単位で次の＜提出書類＞を各1部提出してください。
（事業所単位で提出する必要はありません。）

＜提出書類＞ （※のある書類は記入例あり）

- ☐ 介護職員処遇改善加算実績報告書チェックリスト
- ☐ 介護職員処遇改善実績報告書（別紙様式5）※
- ☐ 介護職員処遇改善実績報告書（事業所一覧表）（別紙様式5（添付書類1））※
届出をした介護サービス事業所が1つの場合も提出して下さい。
- ☐ 介護職員処遇改善実績報告書（都道府県状況一覧表）（別紙様式5（添付書類2））
届出をした法人が、複数の都道府県に介護サービス事業所を有するものである場合のみ。
- ☐ 介護職員処遇改善実績報告書（市町村一覧表）（別紙様式5（添付書類3））※
届出をした法人が有する介護サービス事業所の指定権者が、複数である場合のみ。
- ☐ 賃金改善所要額（別紙様式5の⑦）の積算根拠資料（岡山市参考様式）※

平成 24 年度介護職員処遇改善加算実績報告書チェックリスト

法人名		担当者名・電話番号		—	—
-----	--	-----------	--	---	---

I 提出書類(※については、該当事業者のみ)

様 式 名		チェック欄		不備事項等
		事業者	岡山市	
◎ このチェックリスト	1部			
1 別紙様式5 介護職員処遇改善実績報告書	1部			
2 別紙様式5(添付書類1) " (事業所一覧表)	1部			
※別紙様式5(添付書類2) " (都道府県状況一覧表)	1部			
※別紙様式5(添付書類3) " (市町村一覧表)	1部			
3 岡山市参考様式 賃金改善所要額の積算根拠資料	1部			

II 平成24年度処遇改善加算届出書(計画書)情報

区 分	事業者記入欄	岡山市	備 考
1 届出年月日	平成 年 月 日		
2 賃金改善実施期間	平成 年 月～平成 年 月		

III 確認項目

確 認 事 項	チェック欄		不備事項等
	事業者	岡山市	
別紙様式5 介護職員処遇改善実績報告書			
1 年度の記載があるか			
2 ①の金額は、別紙様式5(添付書類1)の加算額の計と一致するか			
3 ②賃金改善実施期間は、処遇改善計画書(1)④と一致しているか			
4 ⑤一人当たり賃金月額＝④÷③となっているか			
5 ⑥は、改善した給与項目・金額、実施時期等、具体的に記載されているか			
6 ⑥の記載内容は、積算根拠資料の内容と整合がとれているか			
7 ⑦記載の総額は、積算根拠資料の計と一致しているか			
8 また、その金額(法定福利費等を除く)は、②の期間内に支払ったものか		—	
9 ⑧介護職員一人当たり賃金改善額＝⑦÷③となっているか			
10 日付、法人名、代表者名の記載があるか			
11 報告書への押印(代表者印)があるか			
別紙様式5(添付書類1) 実績報告書(事業所一覧表)			
12 事業所ごとに記載しているか			
13 事業所ごとの加算額は、利用者負担額を含んだ額となっているか			
岡山市参考様式 賃金改善所要額の積算根拠資料			
20 積算根拠資料における計算は合っているか			
21 法定福利費(事業主負担増加額)が過大ではないか			

※岡山市使用欄

受付年月日	年 月 日	1次チェック者	補正依頼	補正結果	2次チェック者	補正依頼	補正結果	返還請求
受付番号								

別紙様式5

介護職員処遇改善実績報告書(平成24年度) 記入例

岡山市長 様

①	平成24年度分介護職員処遇改善加算総額	3,200,000 円	H24年4月～H25年3月サービス提供分までの加算総額(利用者負担額を含む)を記入する。
②	加算による賃金改善実施期間	平成 24年 6月～平成 25年 5月	
③	介護職員常勤換算数(②の期間の総数)	240.0	月ごとの常勤換算数を合計する。小数点2位以下切り捨て。
④	介護職員に支給した賃金額(②の期間の総額)	56,400,000 円	賃金には、退職手当を除き、労働法規上の賃金すべてを含む。
⑤	介護職員一人当たり賃金月額(④÷③)	235,000 円	自動計算・入力不要(1円未満切り捨て)
⑥	②の期間において実施した賃金改善の概要 (改善した給与の項目及びその金額等について具体的に記載すること。)	<div>・介護職員の基本給を、月額14,000円引き上げた。 (平成〇〇年〇〇月～)</div> <div>・介護職員の夜勤手当を1日(回)につき、1,000円引き上げた。 (平成〇〇年〇〇月～)</div> <div>・以上により、介護職員一人当たりの平均賃金を月額15,000円改善した。</div>	
⑦	賃金改善所要額 (⑥に要した費用の総額) (法定福利費等を含む)	3,600,000 円	岡山市参考様式の賃金改善所要額(ア+イ)と一致すること。
⑧	介護職員一人当たり賃金改善月額(⑦÷③)	15,000 円	自動計算・入力不要(1円未満切り捨て)

- ※ ①については、別紙様式5(添付書類1)により内訳を添付すること。
- ※ ⑦については、積算の根拠となる資料を添付すること。(原則として岡山市参考様式を使用すること。)
- ※ 届出をする法人が、複数の都道府県に介護サービス事業所を有する場合は、別紙様式5(添付書類2)を添付すること。
- ※ 届出をする法人が有する介護サービス事業所の指定権者が複数である場合(岡山市外の事業所が含まれる場合)は、別紙様式5(添付書類3)を添付すること。

上記について相違ないことを証明します。

平成25年 7月10日

(法人名) ミコロ・ハコロ介護サービス株式会社

(代表者職・氏名) 代表取締役 見頃 葉子 印

別紙様式5(添付書類1)

介護職員処遇改善実績報告書(事業所一覧表) 記入例

法人名	ミコロ・ハコロ介護サービス株式会社
-----	-------------------

岡山県

[illegible]

ページ数 総ページ数

介護職員処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表)

法人名							
(単位:円)							
都道府県	介護職員処遇改善加算額		賃金改善所要額		他都道府県事業所等の介護 職員の賃金改善の原資として 充当する額	他都道府県の事業所等で 受けた加算額を原資として 改善する額	
北海道		円		円		円	円
青森県		円		円		円	円
岩手県		円		円		円	円
宮城県		円		円		円	円
秋田県		円		円		円	円
山形県		円		円		円	円
福島県		円		円		円	円
茨城県		円		円		円	円
栃木県		円		円		円	円
群馬県		円		円		円	円
埼玉県		円		円		円	円
千葉県		円		円		円	円
東京都		円		円		円	円
神奈川県		円		円		円	円
新潟県		円		円		円	円
富山県		円		円		円	円
石川県		円		円		円	円
福井県		円		円		円	円
山梨県		円		円		円	円
長野県		円		円		円	円
岐阜県		円		円		円	円
静岡県		円		円		円	円
愛知県		円		円		円	円
三重県		円		円		円	円
滋賀県		円		円		円	円
京都府		円		円		円	円
大阪府		円		円		円	円
兵庫県		円		円		円	円
奈良県		円		円		円	円
和歌山県		円		円		円	円
鳥取県		円		円		円	円
島根県		円		円		円	円
岡山県		円		円		円	円
広島県		円		円		円	円
山口県		円		円		円	円
徳島県		円		円		円	円
香川県		円		円		円	円
愛媛県		円		円		円	円
高知県		円		円		円	円
福岡県		円		円		円	円
佐賀県		円		円		円	円
長崎県		円		円		円	円
熊本県		円		円		円	円
大分県		円		円		円	円
宮崎県		円		円		円	円
鹿児島県		円		円		円	円
沖縄県		円		円		円	円
全国計		円		円		円	

※ 本業式の作成にあたっては、積算の根拠となる書類を添付すること。

別紙様式5(添付書類3)

介護職員処遇改善実績報告書(市町村一覧表)(再掲) **記入例**

法人名	ミコロ・ハコロ介護サービス株式会社
-----	-------------------

岡山県

(単位:円)

[illegible]

ページ数 総ページ数

賃金改善所要額（別紙様式5の⑦）の積算根拠資料 **記入例**

法人名	ミコロ・ハコロ介護サービス株式会社
-----	-------------------

(単位:円)

賃金改善所要額(ア+イ)		3,600,000	← 自動計算 入力不要
ア	賃金改善額	3,600,000	← 自動計算 入力不要
	基本給(月給)	3,360,000	
	基本給(日給)		
	基本給(時給)		
	(夜勤) 手当	240,000	
	() 手当		
	() 手当		
	() 手当		
	賞与(一時金)		
	その他()		
イ	アに対応した法定福利費の事業主負担増加額		

(注)

- ・ アには、法定福利費の事業主負担増加額を含まない。
- ・ **イの額に加算を充当しなくても、賃金改善所要額が加算受給総額を上回る場合は、イへの記入は不要**
- ・ 別紙様式5の⑥の記載内容に対応するよう記入すること
- ・ 改善した給与項目のうち、加算を充当しなかったものについては、記入不要。
- ・ 個々の職員別、月別の内訳の提出は不要であるが、賃金改善所要額を算出した基礎資料については、加算を賃金改善に充てたことがわかる書類とともに、実績報告後5年間保管しておくこと。

〒 701- [redacted]

岡山県岡山市 [redacted]

様

審査月

介護職員処遇改善加算総額のお知らせ

平成24年 7月分の介護職員処遇改善加算の加算総額（保険給付分）は、
右のとおりですので、お知らせいたします。

<お知らせの内容について>

- 1 このお知らせには、介護職員処遇改善加算の額
（加算の単位数×単位数単価）を記載しています。
- 2 都道府県等へ年間の介護職員処遇改善の実績を
報告する際に、本帳票を参考にしてください。

事業所番号 337 [redacted]

金 額 91,588

平成24年 8月 3日
岡山県国民健康保険団体連合会

<サービス種類別の介護職員処遇改善加算の金額>

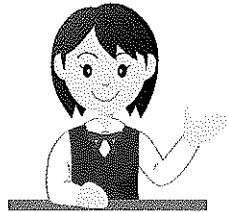
サービス種類	加算額
11 訪問介護	0
12 訪問入浴	0
15 通所介護	0
16 通所リハ	0
21 短期生活	0
22 短期老健	0
23 短期医療	0
24 予防短期生活	0
25 予防短期老健	0
26 予防短期医療	0
27 特定施設短期	0
28 地域特定短期	0
32 認知症型	91,588
33 特定施設	0
35 予防特定施設	0
36 地域特定施設	0
37 予防認知症型	0
38 認知症型短期	0

サービス種類	加算額
39 予防認知短期	0
51 福祉施設	0
52 老健施設	0
53 医療施設	0
54 地域福祉施設	0
61 予防訪問介護	0
62 予防訪問入浴	0
65 予防通所介護	0
66 予防通所リハ	0
71 夜間訪問介護	0
72 認知症型通所	0
73 小規模多機能	0
74 予防認知通所	0
75 予防多機能型	0
76 定期巡回随時	0
77 複合型	0
合計	91,588

防ごう!! 高齢者虐待

ぎゃくたい

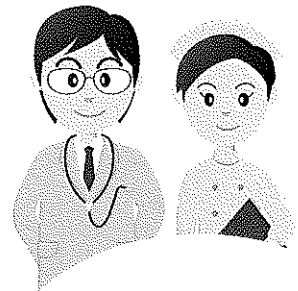
安心して暮らせる岡山市をつくろう!!



地域包括支援センター

身体的虐待

暴力をふるう
閉じ込める
縛りつけるなど



経済的虐待

財産や年金を勝手に使う
高齢者に使わせないなど

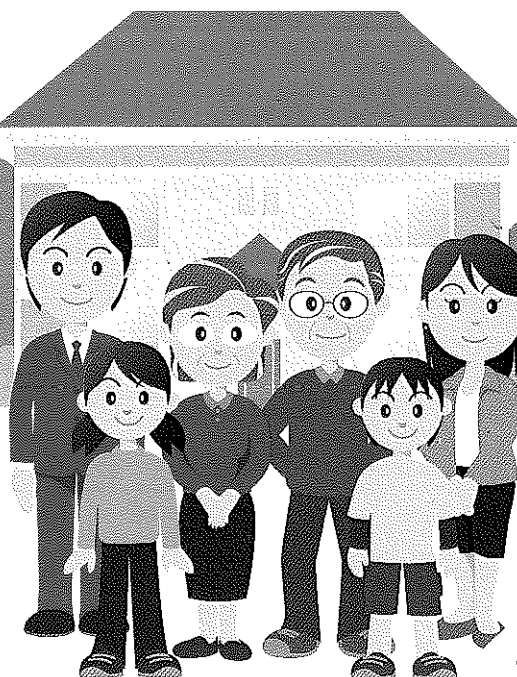
心理的虐待

言葉や態度で
精神的苦痛をあたえる
など



性的虐待

下半身を裸にして放置する
本人が嫌がる性的な行為や
その強要など



介護・世話の放棄・放任

介護や世話をしない
または、出来ていないなど



法律事務所



このようなことが虐待にあたります

発行：岡山市 / 岡山市地域包括支援センター

高齢者虐待 早わかりQ&A

知ってください 高齢者虐待!!

Q なぜ虐待が起こるの？

A 虐待が起こる背景はさまざまで、いくつかの要因が複雑にからみ合っています。「介護疲れ」「虐待する人とされる人との人間関係」「経済的困窮」など、さまざまな原因があります。

虐待されている人の8割は認知症のある人

Q どのような人が虐待されているの？

A 家庭内で起こる高齢者虐待の約8割は「認知症」のある人です。

介護者が認知症を理解できないために、混乱した行動や言動に対して叱りつけることも、虐待につながります。



がんばっている人ほど心配

Q どのような人が虐待をしてしまうの？

A 虐待をしてしまう人の半数以上は、「介護の協力者がいない、ひとりでがんばっている人」です。

介護をひとりで抱え込まないで、勇気を出して相談することが、予防・解決への第一歩です。

先が見えない介護、ひとりで悩まないで一緒に考えましょう。

虐待に気づいたら...

Q これは虐待かも...? と思ったらどうすればいいの？

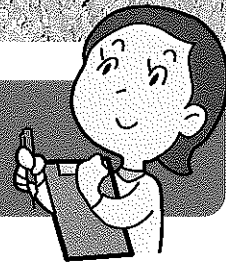
A ひとりで悩まず、どんな小さなことでも裏面の相談窓口へ、ご相談、ご連絡下さい。高齢者虐待の発見者には、通報義務があります。その際、情報提供された個人の秘密は守られます。(注1)

(注1)「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」による(4ページ参照)

高齢者虐待 発見チェックリスト

～ ご家族(介護者)の皆様へ～

虐待は無意識に行われています。一緒に見直してみませんか？



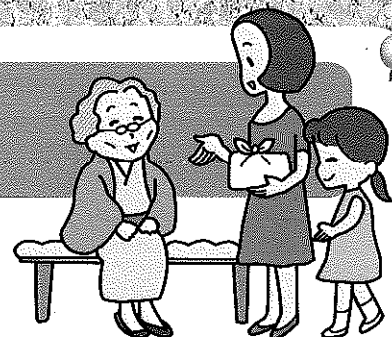
虐待をしている人の半数以上は、「虐待をしている自覚」がありません。

次のことは虐待にあたります。ひとつでもあてはまる方は、勇気を出してご相談下さい。

- ☐ たたいたり、つねったり、やけどをおわせたりする。(しつけなどの理由でも不可)
- ☐ ベッドから落ちないようにベッドに縛りつける。(他の理由でも不可)
- ☐ 徘徊を防ぐためや世間体が悪いなどの理由で、部屋に閉じ込めている。
- ☐ 無視したり、ののしったり、怒鳴ったり、悪口を言ったり、子ども扱いなどをする。
- ☐ 年金手帳、貯金通帳などを管理し、本人に無断で使っている。または、使わせない。
- ☐ オムツを交換しない、受診させない、入浴させない、必要なサービスを利用させない、介護や世話をしない。または、出来ていない。
- ☐ 人前でオムツを替えたり、しばらく裸のままにしていることがある。
- ☐ 水分や食事を十分に与えていない。空腹時間が長かったり、脱水症状がみられたりする。

～ 地域の皆様へ～

地域で虐待のきざしを見つけてください



あなたのまわりに次のような高齢者や家庭はありませんか？

たとえ、情報に自信がなくてもご連絡下さい。

- ☐ 家の中が汚く、ちらかっているようだ。最近ゴミを出していない。
- ☐ 高齢者を怒鳴る声などが昼夜を問わず聞こえてくる。
- ☐ 最近、高齢者の姿を見かけない。見かけても表情が硬くおびえている。
- ☐ 留守番が難しい高齢者がいるのに、介護者が長時間留守にしている。
- ☐ 高齢者が、肌を見せないようにしたり、肌を触られるのを嫌がる。
(「あざ」や「やけど」などの傷を隠そうとしている)
- ☐ 汚れたままの衣類を着せられている。(家族はきれいな服の場合、特に注意)
- ☐ 介護が大変そうだけど、介護サービスを利用していない。
- ☐ 訪問者を敷地や家の中へ入れようとしない。高齢者に会わせない。

高齢者虐待防止の法律

高齢者が尊厳を保ち生きていけるように、平成18年4月から「高齢者虐待防止法・養護者支援法（高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律）」が施行されています。

この法律では、高齢者虐待防止のため早期発見の重要性が指摘されており、虐待に関しての通報は義務であるとともに、通報者個人の秘密は守られます。

虐待は誰にも起こりうる身近な問題です。

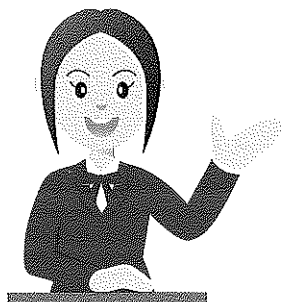
介護のこと、ご家族のこと、近所のこと、気になること、虐待かも？と思ったら
まずは、下記までご相談ください。

虐待を「しない」「させない」「ゆるさない」

みんなで安心して暮らせる岡山市をつくりましょう！

相談窓口

岡山市北区中央地域包括支援センター	（岡山市保健福祉会館内）	TEL(086)224-8755
岡山市北区北地域包括支援センター	（北ふれあいセンター内）	TEL(086)251-6523
御津分室	（岡山市北区役所御津支所内）	TEL(086)24-4611
岡山市中区地域包括支援センター	（岡山ふれあいセンター内）	TEL(086)274-5172
岡山市東区地域包括支援センター	（西大寺ふれあいセンター内）	TEL(086)944-1866
岡山市南区西地域包括支援センター	（西ふれあいセンター内）	TEL(086)281-9681
岡山市南区南地域包括支援センター	（南ふれあいセンター内）	TEL(086)261-7301
岡山市高齢者福祉課	（岡山市保健福祉会館内）	TEL(086)803-1230



お近くの地域包括支援センター

岡山市 地域包括支援センター



「このまちで いつまでも元気に暮らしたい」

そんなあなたを応援します。

- どんな福祉サービスがあるの？
- 介護保険を利用したいけどどうしたらいいの？

家族がいないので、この先の生活やお金の管理が心配

いまの健康を維持したい

近所のおばあさんがゴミの始末に困っているみたい

訪問販売にたびたび来られて困ってしまう

近所のおじいさんが虐待を受けているようだ



- 離れて暮らす両親のことが心配
- どこに相談していいのかわからない

- 最近つまずきやすくなったなあ
- 転ばないように手すりを付けてもらいたい

高齢者に関する様々なご相談をお受けしております。

設置・運営は岡山市が(財)岡山市ふれあい公社に委託しています。

発行：岡山市／岡山市地域包括支援センター

地域包括支援センターは、

地域で暮らす高齢者のみなさんを保健・医療・福祉・介護などさまざまな面から総合的に支える機関です。



保健師・看護師



社会福祉士



主任ケアマネジャー等

私たちが皆さんの
ご相談をお受けします。

高齢者よろず相談窓口です。

- 介護に関すること、健康づくりに関することなどお気軽にご相談下さい。
- 必要なサービスや制度の紹介などをいたします。状況に応じて、医療機関や町内会、安全・安心ネットワーク、民生委員など、専門機関や地域の方々とともに、安心してその人らしく生活を続けられるよう支援します。



地域包括支
こんな仕事

地域での介護予防活動を応援します。

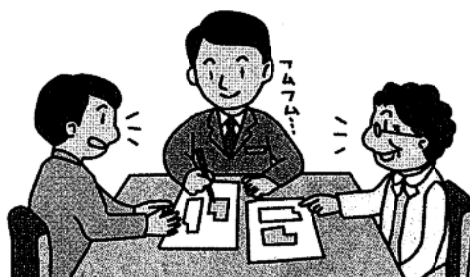


介護予防教室の開催

「できるだけ要介護状態にならない」
「悪化しない」を目標に、介護予防教室を通じ、
みなさんの介護予防のお手伝いをしています。

介護予防ケアプランの作成

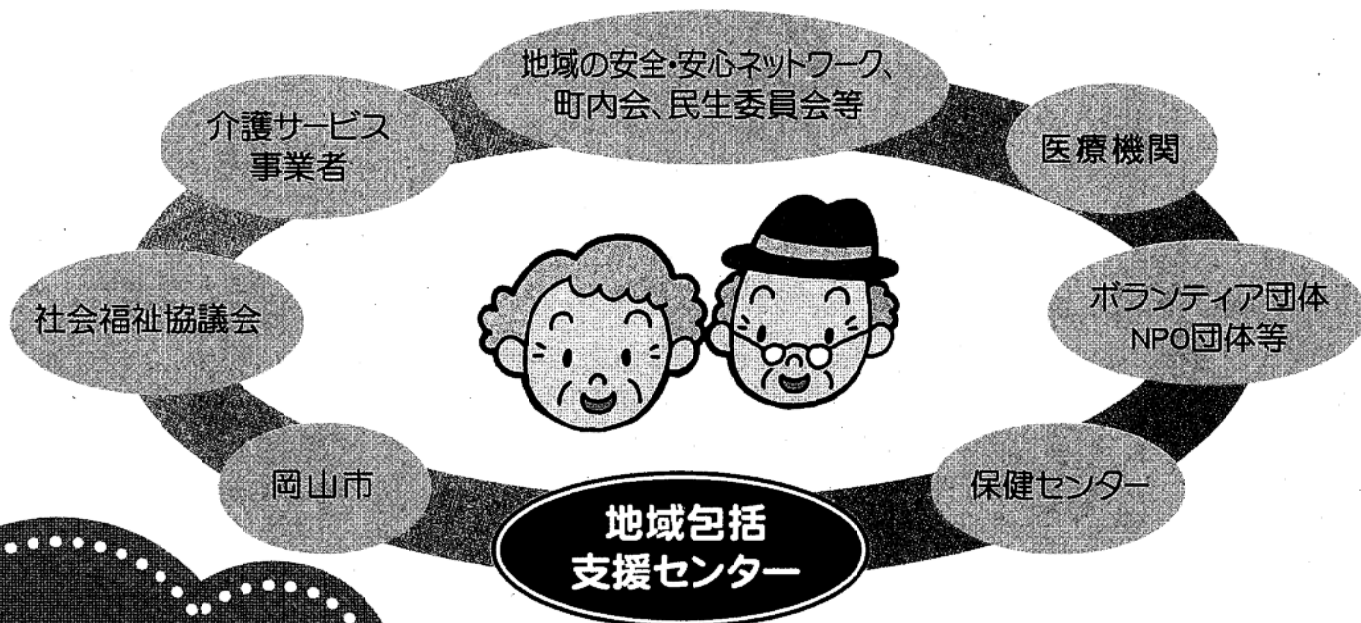
生活機能が低下している方や、介護認定が
要支援1・要支援2の方のケアプランを作成し、
自立に向けた介護予防サービス利用を支援し
ます。



高齢者が暮らしやすい地域づくりに取り組みます。

住民の方々と共に、地域が抱える高齢者に関する問題を共有、地域福祉の情報を集約し、課題解決に向けて専門職や行政機関と連携のもと住民主体で話し合う場

=「**小地域ケア会議**」の立ち上げ・運営を支援しています。



センターは
しています。

認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、認知症の方を地域で支えるまちづくりを目指し、「**認知症サポーター養成講座**」を開催しています。

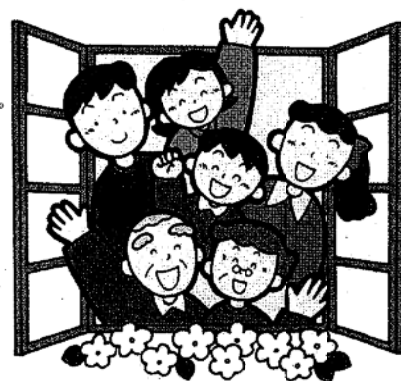
みなさんの権利を守ります。



- 財産の管理に関すること、高齢者の虐待の早期発見や防止に関することなど、高齢者を守ります。
- 成年後見制度の紹介や、消費者被害防止のため弁護士などの専門家とも連携をとりながら支援します。

こんな活動もしています!

- 高齢者の実態把握調査
- 要支援・要介護状態となるおそれのある高齢者の把握調査
- 介護保険、各種保健・福祉サービスの説明や申請代行など



高齢者の総合相談窓口

相談は無料です

お気軽にご相談ください。

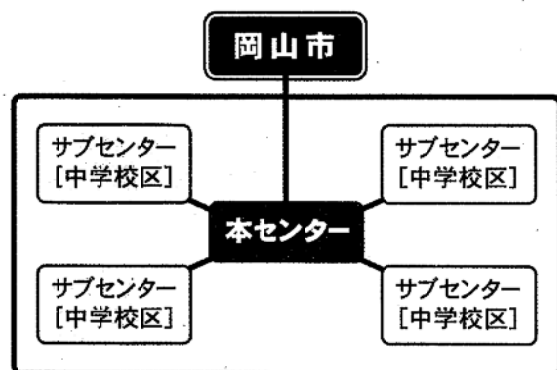
- 地域包括支援センターは公的な相談窓口です。
- 知り得た情報・秘密は厳守いたします。
- 来所だけでなく、電話や自宅にお伺いしてご相談をお受けいたします。



地域包括支援センターは、どこにあるの？

地域包括支援センターは下記の各福祉事務所所管区域にあり、より身近な相談窓口となるよう、小学校区ごとに地区担当職員を配置しています。また、出先機関として中学校区ごとに「サブセンター」を設置しています。

本センター	所在地	電話番号
岡山市北区中央 地域包括支援センター	北区鹿田町一丁目1-1 (岡山市保健福祉会館内)	086-224-8755
岡山市北区北 地域包括支援センター	北区谷万成二丁目6-33 (北ふれあいセンター内)	086-251-6523
御津分室	北区御津金川1020番地 (岡山市北区役所御津支所内)	0867-24-4611
岡山市中区 地域包括支援センター	中区桑野715-2 (岡山ふれあいセンター内)	086-274-5172
岡山市東区 地域包括支援センター	東区西大寺中二丁目16-33 (西大寺ふれあいセンター内)	086-944-1866
岡山市南区西 地域包括支援センター	南区妹尾880-1 (西ふれあいセンター内)	086-281-9681
岡山市南区南 地域包括支援センター	南区福田690-1 (南ふれあいセンター内)	086-261-7301



お近くの地域包括支援センター/サブセンターは、

【受付時間】 月～金曜日 午前9時～午後5時(祝日・年末年始を除く)
※ 緊急の場合は、時間外でも電話対応いたします。

担 当 課 高齢者福祉課 Tel. 803-1230 介護保険課 Tel. 803-1240～43

社会福祉法第19条第1項第1号に基づく厚生労働大臣の指定する
社会福祉に関する科目の読替えの範囲等について

平成12年9月13日社援第2073号 厚生省社会・援護局長通知

社会福祉法第19条第1項第1号の規定に基づく厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目については、「社会福祉主事の資格に関する科目指定の一部を改正する件」（平成12年厚生省告示第153号）により改正されたところですが、今般、各科目について、読替えを行えるよう別添のとおり取扱いを改めることとしましたので、参考までに通知いたします。

別添

社会福祉主事の資格に関する「厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目」の読替えの範囲等について

1 厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目の読替えの範囲

社会福祉法第19条第1項第1号に基づく厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目（以下「指定科目」という。）については、「社会福祉主事の資格に関する科目指定」（昭和25年厚生省告示第226号）に定められているところであるが、その科目の読替えの範囲は次のとおりとする。

科 目 名	読 替 え の 範 囲
社会福祉概論	社会福祉原論、社会福祉原理論、社会福祉論、社会福祉、社会福祉概説、社会福祉学概論、社会福祉学、社会事業概論、社会福祉総論、社会福祉Ⅰ、社会保障制度と生活者の健康
社会福祉事業史	①社会福祉事業史論、社会福祉発達史、社会福祉発達史論、社会事業史、社会事業史論、社会福祉の歴史 ②日本社会福祉事業史と西洋社会福祉事業史を履修していること
社会福祉援助技術論	社会福祉援助技術、社会福祉援助技術総論、社会福祉方法論、社会福祉方法原論、社会福祉方法原理、社会福祉方法総論、社会事業方法論、ソーシャルワーク原論、ソーシャルワーク論、ソーシャルワーク
社会福祉調査論	社会調査統計、社会福祉調査法、社会福祉統計、社会福祉調査技術、ソーシャルリサーチ論、福祉ニーズ調査論
社会福祉施設経営論	社会福祉施設経営、社会福祉施設運営論、社会福祉施設運営、ソーシャルアドミニストレーション、社会福祉管理論、社会福祉管理運

	営
社会福祉行政論	社会福祉行政、社会福祉行財政、福祉行財政論、社会福祉法制、社会福祉法概論、社会福祉計画論、社会福祉計画、ソーシャルプランニング
社会保障論	社会保障、社会保障概論、社会保障制度と生活者の健康
公的扶助論	公的扶助、生活保護、生活保護論、生活保護制度論
児童福祉論	児童福祉、児童福祉概論、児童福祉学
家庭福祉論	家庭福祉、母子福祉論、母子寡婦福祉論、婦人保護論、ファミリーサポート、家族援助法
保育理論	保育原理、保育論
身体障害者福祉論	①身体障害者福祉、身体障害者福祉概論 ②障害者福祉論、障害者福祉概論、障害福祉論、障害福祉、心身障害者福祉論、障害児・者福祉論 (身体障害者福祉論と知的障害者福祉論を含んでいるものに限っては身体障害者福祉論と知的障害者福祉論の2科目に該当する。)
知的障害者福祉論	①知的障害者福祉、知的障害者福祉概論 ②障害者福祉論、障害者福祉概論、障害福祉論、障害福祉、心身障害者福祉論、障害児・者福祉論 (身体障害者福祉論と知的障害者福祉論を含んでいるものに限っては身体障害者福祉論と知的障害者福祉論の2科目に該当する。)
精神障害者保健福祉論	精神障害者保健福祉、精神保健福祉論、精神衛生学、精神衛生、精神保健、精神医学
老人福祉論	老人福祉、老人福祉概論、高齢者福祉論、高齢者保健福祉論
医療社会事業論	医療社会事業、医療福祉論、医療ソーシャルワーク
地域福祉論	地域福祉、協同組合論、コミュニティワーク、コミュニティオーガニゼーション、地域福祉学
法学	法律学、法学概論、基礎法学
民法	民法総論
行政法	行政法総論、行政法概論

経済学	経済学概論、経済原論、基礎経済学
社会政策	社会政策論、社会政策概論、労働経済、労働経済学
経済政策	経済政策論、経済政策概論
心理学	心理学概論、心理学概説、心理学総論
社会学	社会学概論、社会学総論
教育学	教育学概論、教育原理
倫理学	倫理学概論、倫理原理
公衆衛生学	公衆衛生、公衆衛生論、公衆衛生概論
医学一般	①医学知識、医学概論、一般臨床医学 ②人体の構造と機能及び疾病の成り立ちと回復の促進を履修していること。
リハビリテーション論	リハビリテーション、リハビリテーション医学、リハビリテーション概論
看護学	看護学概論、看護原理、看護概論、基礎看護学
介護概論	介護福祉論、介護総論、介護知識
栄養学	栄養学概論、栄養学総論、栄養指導、栄養・調理
家政学	家政学概論、家政学総論

2 個別認定

上記1の読替えの範囲に含まれない名称の科目であっても、授業内容が指定科目に合致するものについては、個別に審査のうえ認定することとするので、該当する大学及び短期大学は、原則として授業を開始しようとする日の6か月前までに別記様式により社会・援護局福祉基盤課長あて照会されたいこと。

なお、指定科目のうち、社会福祉主事養成機関等指定規則（平成12年厚生省令第53号）の別表第1に定める科目と同一の名称の科目に係る個別審査については、「社会福祉主事養成機関における授業科目の目標及び内容について」（平成12年9月13日社援第2074号厚生省社会・援護局長通知）の別添「社会福祉主事養成機関における授業科目の目標及び内容」に示す各授業科目の目標及び内容に対応しているか否かを判断基準とするので、留意されたいこと。

この場合、既に「社会福祉士及び介護福祉士法第7条第1号に基づく指定科目、

同条第2号に基づく基礎科目及び第39条第2号に基づく社会福祉に関する科目の読替えの範囲について」(昭和63年2月12日社庶第28号厚生省社会局長通知)に基づき個別認定を受けている科目については、この通知による個別認定を受けたものとみなすものとする。

3 平成12年4月1日から適用とする。

別記様式

番 号
年 月 日

厚生労働省社会・援護局
福祉基盤課長 殿

学 校 名
代表者 ○○ ○○ 印

社会福祉法に基づく指定科目の読替えについて（照会）

標記について、本校の○○学部○○学科における開講科目を下記のとおり読替えてよろしいか照会いたします。

記

本校開講科目名	指 定 科 目 名	備 考（開講年度）

担当者名：_____
電話番号：_____
学校所在地：_____

（添付書類）

- 1 該当科目ごとに授業内容を詳しく記載した授業科目の概要書
- 2 授業進度計画（別表）
- 3 講義要綱
- 4 全体のカリキュラム

別表

授 業 進 度 計 画

指 定 科 目 名

本校開講科目名

	平成12年 9 月13日社援第2074号 通 知 内 容	本 校 講 義 概 要
目標		
内容		

- (注) 1 本表は、社会福祉主事養成機関等指定規則（平成12年厚生省令第53号）の別表第1に定める科目と同一の名称の科目以外の指定科目については作成する必要がないこと。
- 2 「通知内容」欄には、該当科目について「社会福祉主事養成機関における授業科目の目標及び内容について」（平成12年9月13日社援第2074号厚生省社会・援護局長通知）（以下「局長通知」という。）に規定する目標及び内容を記載すること。
- 3 「本校講義概要」欄には、該当科目に係る講義概要を記載すること。
- なお、記載に当たっては、各項目と局長通知の該当部分を矢印で結んで対応関係を明らかにするとともに、各項目に授業順序を示す番号を付すこと。

社会福祉法第 19 条第 1 項第 1 号に基づく厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目の読替えの範囲等の一部改正について

(平成 20 年 7 月 31 日)

(社援発第 0731002 号)

(各都道府県知事・各政令指定都市長・各中核市長あて厚生労働省社会・援護局長通知)

社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)第 19 条第 1 項第 1 号の規定に基づく厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目(以下「指定科目」という。)については、「社会福祉主事の資格に関する科目指定」(昭和 25 年厚生省令第 226 号)により定められているところであるが、今般、社会福祉士及び介護福祉士法(昭和 62 年法律第 30 号)が改正され、社会福祉士養成課程及び介護福祉士養成課程が見直されたことに伴い、指定科目の読替の範囲を別添のとおり改正したので、参考までに通知する。なお、本通知は平成 21 年 4 月 1 日以降の入学者から適用とすることとし、当該適用の日より前の入学者については、従前の例によることとする。

別添

社会福祉主事の資格に関する「厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目」の読替えの範囲等について

1 厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目の読替えの範囲

社会福祉法第 19 条第 1 項第 1 号に基づく厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目(以下「指定科目」という。)については、「社会福祉主事の資格に関する科目指定」(昭和 25 年厚生省告示第 226 号)に定められているところであるが、その科目の読替えの範囲は次のとおりとする。

なお、指定科目の名称及び読替の範囲に掲げる科目の名称(以下「科目名」という。)が次のいずれかに該当する場合については、読替の範囲に該当するものとして取り扱って差し支えない。

- (1) 科目名の末尾に、「原論」、「(の)原理」、「総論」、「概論」「概説」、「論」、「法」、「(の)方法」及び「学」のうち、いずれかの語句又は複数の語句が加わる場合
 - (2) 「社会福祉主事養成機関における授業科目の目標及び内容について」(平成 12 年 9 月 13 日付け社援第 2074 号厚生省社会・援護局長通知)の別添「社会福祉主事養成機関における授業科目の目標及び内容」(以下「シラバス通知」という。)に示す教育内容が全て含まれる場合であって、科目名の末尾に「Ⅰ、Ⅱ」等が加わることにより、複数の科目に区分され、かつ、当該区分された科目の全てを行う場合
 - (3) (1)及び(2)のいずれにも該当する場合
- (例 1)「社会政策」に相当する科目を行う場合
- ・ (1)に該当する場合 「社会政策論」、「社会政策総論」等でも可。
 - ・ (2)に該当する場合 「社会政策Ⅰ」及び「社会政策Ⅱ」等でも可。
 - ・ (3)に該当する場合 「社会政策論Ⅰ」及び「社会政策論Ⅱ」等でも可。
- (例 2)「介護概論」に相当する科目を行う場合

- ・ (1)に該当する場合 「介護福祉原論」、「介護福祉総論」、「介護福祉学総論」等でも可。
- ・ (2)に該当する場合 「介護概論Ⅰ」及び「介護概論Ⅱ」等でも可。
- ・ (3)に該当する場合 「介護福祉概説Ⅰ」及び「介護福祉概説Ⅱ」等でも可。

科目名	読替えの範囲
社会福祉概論	社会福祉、社会事業、社会保障制度と生活者の健康、現代社会と福祉
社会福祉事業史	社会福祉事業史、社会福祉発達史、社会事業史、社会福祉の歴史
	日本社会福祉事業史と西洋社会福祉事業史を履修していること
社会福祉援助技術論	社会福祉援助技術、社会福祉方法、社会事業方法、ソーシャルワーク 相談援助の基盤と専門職及び相談援助の理論と方法の2科目
社会福祉調査論	社会調査統計、社会福祉調査、社会福祉統計、社会福祉調査技術、ソーシャルリサーチ、福祉ニーズ調査、社会調査の基礎
社会福祉施設経営論	社会福祉施設経営、社会福祉施設運営、ソーシャルアドミニストレーション、社会福祉管理、社会福祉管理運営、福祉サービスの組織と経営
社会福祉行政論	社会福祉行政、社会福祉行財政、福祉行財政、社会福祉法制、社会福祉法、社会福祉計画、ソーシャルプランニング、福祉行財政と福祉計画
社会保障論	社会保障、社会保障制度と生活者の健康
公的扶助論	公的扶助、生活保護、生活保護制度、低所得者に対する支援と生活保護制度
児童福祉論	児童福祉
	児童・家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度並びに家庭福祉論及びその読替の範囲に含まれる科目のいずれかの2科目
家庭福祉論	家庭福祉、母子福祉、母子寡婦福祉、婦人保護、ファミリーサポート、家族援助
	児童・家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度並びに児童福祉論及びその読替の範囲に含まれる科目のいずれかの2科目
保育理論	保育
身体障害者福祉論	身体障害者福祉
	障害者福祉、障害福祉、心身障害者福祉、障害児・者福祉 (身体障害者福祉と知的障害者福祉を含んでいるものに限っては身体障害者福祉と知的障害者福祉の2科目に該当する。)

知的障害者福祉論	知的障害者福祉
	障害者福祉、障害福祉、心身障害者福祉、障害児・者福祉 (身体障害者福祉論と知的障害者福祉論の内容を全て含んでいる ものに限っては身体障害者福祉論と知的障害者福祉論の2科目 に該当する。)
精神障害者保健福祉論	精神障害者保健福祉、精神保健福祉、精神衛生、精神保健、精 神医学
老人福祉論	老人福祉、高齢者福祉、高齢者保健福祉、高齢者に対する支援 と介護保険制度
医療社会事業論	医療社会事業、医療福祉、医療ソーシャルワーク
地域福祉論	地域福祉、協同組合、コミュニティワーク、コミュニティオーガニゼー ション、地域福祉の理論と方法
法学	法律学、基礎法学
民法	民法総則
行政法	/
経済学	基礎経済
社会政策	社会政策、労働経済
経済政策	/
心理学	心理学、心理学理論と心理的支援
社会学	社会理論と社会システム
教育学	/
倫理学	/
公衆衛生学	公衆衛生
医学一般	医学知識、医学概論、一般臨床医学、人体の構造と機能及び疾 病 人体の構造と機能及び疾病の成り立ちと回復の促進を履修して いること。
リハビリテーション論	リハビリテーション、リハビリテーション医学
看護学	看護、基礎看護
介護概論	介護福祉、介護、介護知識
栄養学	栄養、栄養指導、栄養・調理
家政学	/

2 個別認定

上記1の読替えの範囲に含まれない名称の科目であっても、授業内容が指
定科目に合致するものについては、個別に審査のうえ認定することとするの

で、該当する大学及び短期大学は、原則として授業を開始しようとする日の6ヶ月前までに別記様式により社会・援護局福祉基盤課長あて照会されたいこと。

なお、指定科目のうち、社会福祉主事養成機関等指定規則(平成12年厚生省令第53号)の別表第1に定める科目と同一の名称の科目に係る個別審査については、シラバス通知に示す各授業科目の目標及び内容に対応しているかを判断基準とするので、留意されたいこと。この場合、既に「社会福祉士及び介護福祉士法第7条第一号に基づく指定科目、同条第二号に基づく基礎科目及び第39条第二号に基づく社会福祉に関する科目の読替えの範囲について」(昭和62年2月12日社庶第28号厚生省社会局長通知)に基づき個別認定を受けている科目については、この通知による個別認定を受けたものとみなすものとする。

3 平成12年4月1日から適用とする。

参考資料

○「3科目主事」指定科目の変遷（社会福祉法第19条第1号）

昭和25年～昭和56年		昭和56年～平成11年
社会事業概論	（変更）→	社会福祉概論
社会保障論		社会保障論
社会事業行政	（変更）→	社会福祉行政
公的扶助論		公的扶助論
身体障害者福祉論		身体障害者福祉論
	（追加）→	老人福祉論
児童福祉論		児童福祉論
	（追加）→	精神薄弱者福祉論 （変更）→
社会学		社会学
心理学		心理学
社会事業施設経営論	（変更）→	社会福祉施設経営論
社会事業方法論	（変更）→	社会福祉事業方法論
社会事業史	（変更）→	社会福祉事業史
	（追加）→	地域福祉論
保育理論		保育理論
社会調査統計		社会調査統計
医学知識		医学知識
看護学		看護学
精神衛生学		精神衛生学
公衆衛生学		公衆衛生学
生理衛生学		生理衛生学
栄養学		栄養学
倫理学		倫理学
教育学		教育学
経済学		経済学
経済政策		経済政策
社会政策		社会政策
協同組合論		協同組合論
法律学		法律学
刑事政策		刑事政策
犯罪学		犯罪学
医療社会事業論		医療社会事業論
修身	（廃止）→	
以上30科目のうち 3科目		以上32科目のうち 3科目

（S25.8.29 厚生省告示第226号）

※科目名の読替不可

（S56.3.2 厚生省告示第18号）

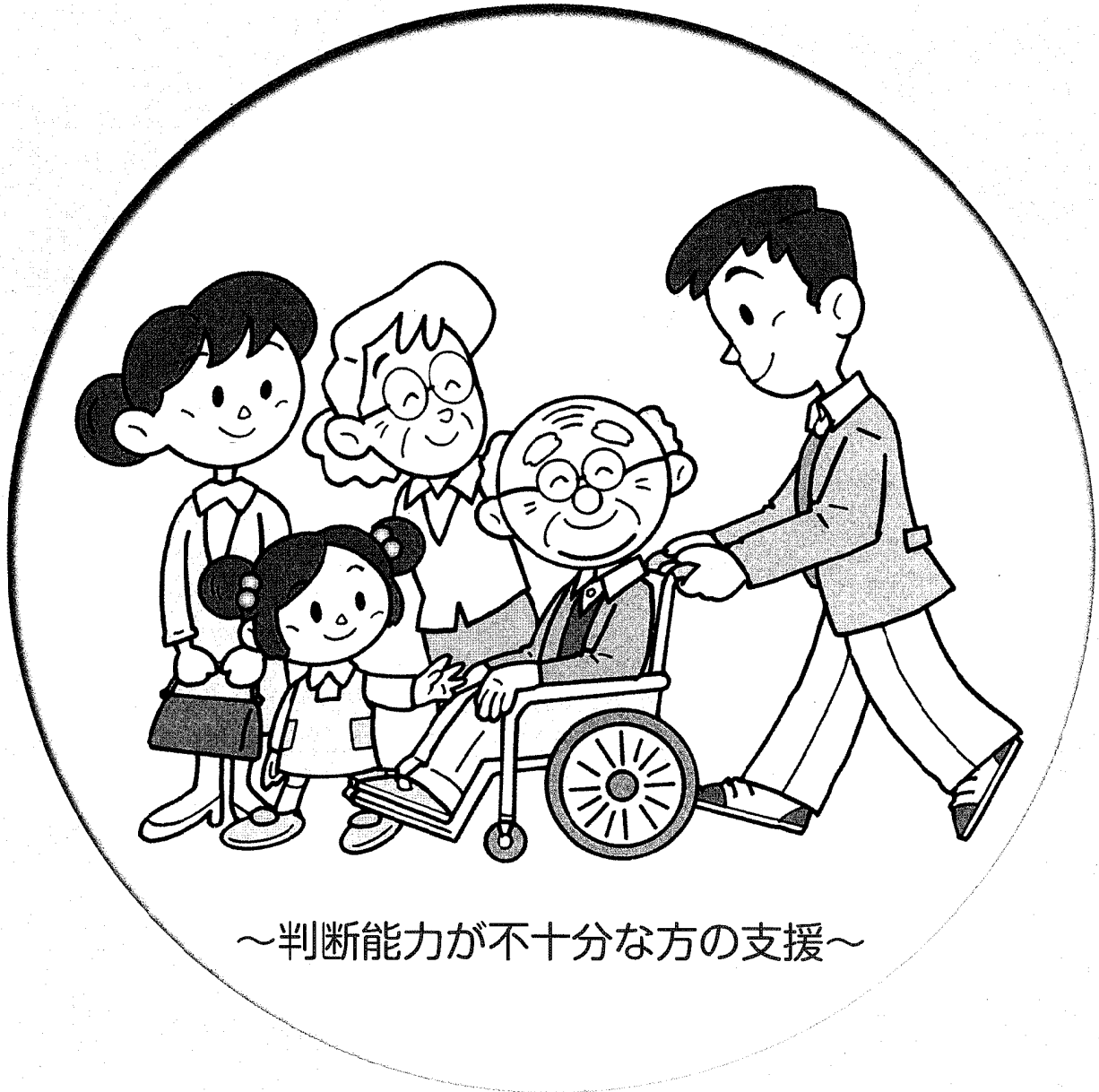
※科目名の読替不可

平成11年～平成12年		平成12年～現在
社会福祉概論		社会福祉概論
社会保障論		社会保障論
社会福祉行政	(変更) →	社会福祉行政論
公的扶助論		公的扶助論
身体障害者福祉論		身体障害者福祉論
老人福祉論		老人福祉論
児童福祉論		児童福祉論
(変更) → 知的障害者福祉論	(追加) →	家庭福祉論
	(追加) →	精神障害者保健福祉論
社会学		社会学
心理学		心理学
社会福祉施設経営論		社会福祉施設経営論
社会福祉事業方法論	(変更) →	社会福祉援助技術論
社会福祉事業史		社会福祉事業史
地域福祉論		地域福祉論
保育理論		保育理論
社会調査統計	(変更) →	社会福祉調査論
医学知識	(変更) →	医学一般
看護学		看護学
精神衛生学	→ (廃止)	
公衆衛生学		公衆衛生学
生理衛生学	→ (廃止)	
栄養学		栄養学
	(追加) →	家政学
倫理学		倫理学
教育学		教育学
経済学		経済学
経済政策		経済政策
社会政策		社会政策
協同組合論	→ (廃止)	
法律学	(変更) →	法学
	(追加) →	民法
	(追加) →	行政法
刑事政策	→ (廃止)	
犯罪学	→ (廃止)	
医療社会事業論		医療社会事業論
	(追加) →	リハビリテーション論
	(追加) →	介護概論
以上32科目のうち 3科目		以上34科目のうち 3科目

(H11.3.22 厚生省告示第52号)
 ※科目名の読替不可

(H12.3.31 厚生省告示第153号)
 ※科目名の読替・[\(H21.4.1 入学者適用\)](#)

成年後見制度



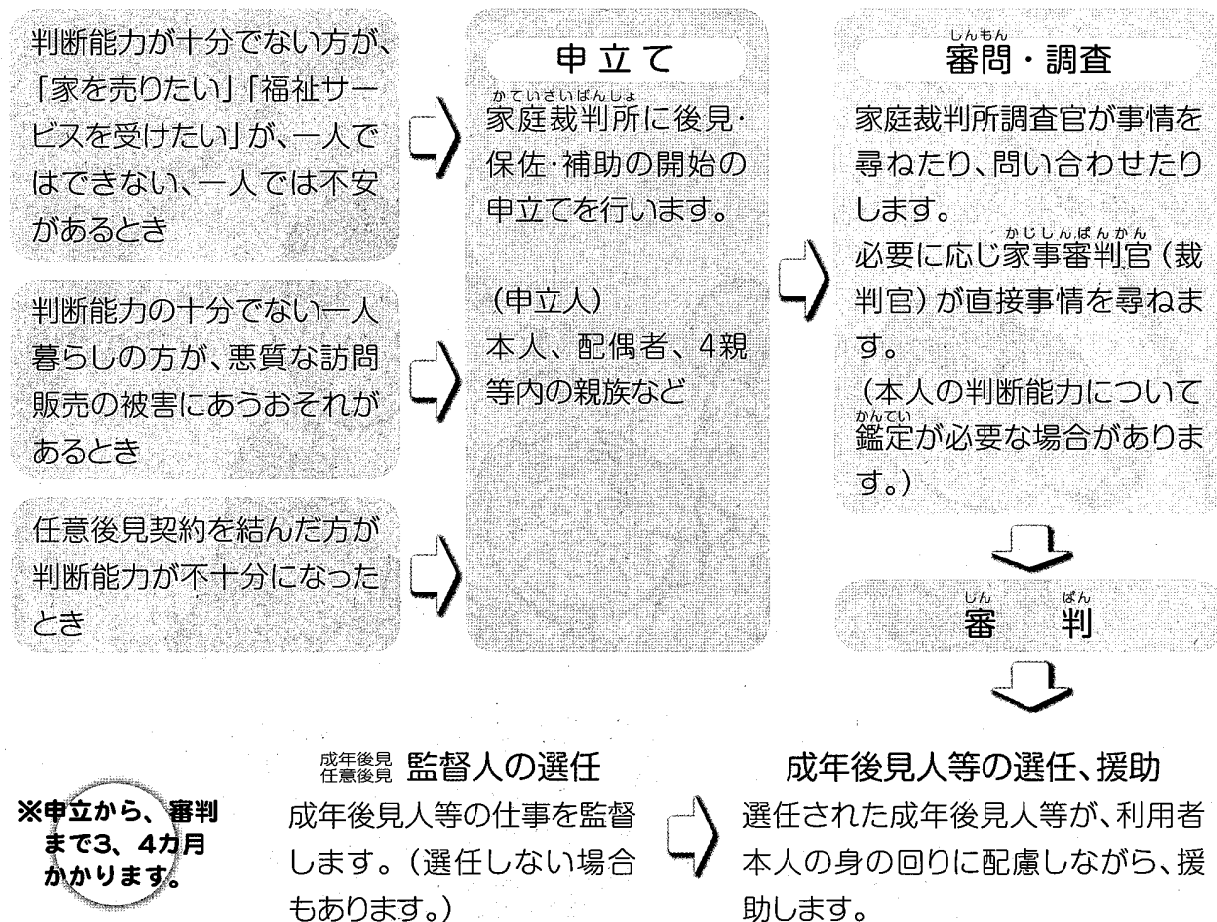
～判断能力が不十分な方の支援～

岡山市
(平成23年9月)

● 成年後見制度とは

成年後見制度とは、精神上の障害により判断能力が十分でない方（認知症高齢者・知的障害者、精神障害者など）の財産管理や介護サービスの利用契約などを、成年後見人等が代わりに行うことにより、このような方の財産や権利を保護し支援する制度です。

手 続 きの 流 れ



新しい成年後見制度の特徴は

平成12年4月、民法の一部改正等により、従来の禁治産、準禁治産制度を改め、新しい成年後見制度が実施されました。その特徴は次のとおりです。

- 本人の判断能力に応じて「後見」「保佐」「補助」の3類型に分けられました。
- 「法定後見制度」と「任意後見制度」の2つがあります。
- 複数の後見人、法人の後見人も認められました。
- 戸籍への記載に代えて、「成年後見登記制度」が新しく設けられました。
- 身寄りのない人などのために、市長村長に法定後見開始の審判の申立権が与えられました。

● 法定後見制度とは

- ◎ すでに判断能力が十分でない状態にある方を保護し、支援する制度です。
- 法定後見人は、申立てにより、家庭裁判所が選任します。
 - 本人の判断能力の程度により、成年後見人、保佐人、補助人の3種類に分けて選任されます。

	後 見	保 佐	補 助
本人の判断能力	全くない	著しく不十分	不十分
援助者（法定後見人）	成年後見人	保佐人	補助人
申立てに対する本人の同意	不要	不要	必要

- 家庭裁判所に申立てができる人は、本人、配偶者、4親等内の親族などです。
※本人、配偶者、4親等内の親族などの申立てをする人がいない場合等には、市町村長も申立てをすることができます。
- 申立てに必要な費用は、印紙や診断書にかかる費用として1万5千円程度、鑑定料（補助の場合は不要）として5～10万円程度が必要となります。
- 法定後見人への報酬額は、後見事務の内容、資産等を考慮して家庭裁判所が決定します。
- 以前の禁治産宣告などの戸籍への記載に代えて、その内容等は登記所（東京法務局）に登録され、プライバシーが保護されます。
- 家庭裁判所は、必要に応じて「成年後見監督人」等を選任し、後見人等の事務の監督をさせます。

● 任意後見制度とは

- ◎ 現在、判断能力がしっかりしている方が、将来、自分の判断能力が不十分になったときに備えて利用する制度です。
- 将来、自分の後見人になってもらいたい人（任意後見受任者）を自らが選任し、その人と契約をしておきます。
 - その契約（任意後見契約）は、公証人が作成する公正証書により作成します。
 - 報酬や契約内容などもその契約の中で、本人と任意後見受任者の間で決めます。
契約解除も原則として自由です。
 - 判断能力が衰えたとき、任意後見受任者か親族の方が裁判所に申立てを行います。
 - 家庭裁判所は、任意後見監督人を必ず選任し、後見人の事務の監督をさせます。

詳しくは、以下の公証人役場にご相談下さい。

岡山公証人合同役場 岡山市北区中山下一丁目2-11 清寿会館ビル5階
電話 222-7537 FAX 232-7080

岡山公証センター 岡山市北区野田屋町一丁目7-17 千代田生命ビル4階
電話 223-9348 FAX 225-5874

● 成年後見制度に関するお問い合わせ

- 相談、申立て手続きの窓口（申立用紙なども置かれています。）

岡山家庭裁判所 岡山市北区南方一丁目8-42 電話 222-6771

- その他の相談窓口

（法律の専門家の方が相談にのってくれます。事前に電話で確認して下さい。）

財団法人 リーガルエイド岡山 高齢者・障害者支援センター

岡山市北区南方一丁目8-29 岡山弁護士会館内 電話 223-7899

公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート岡山県支部

岡山市北区富田町二丁目9-8 岡山県司法書士会館内 電話 226-0470

- 岡山市の相談窓口

身寄りが無い等の理由で、申立人がいない場合は、市長が申し立てることもできます。
また、市長申立てを行った方で、後見人等の報酬の負担が困難な方に対する助成制度があります。

市役所の相談窓口は下記のとおりです。

（お問い合わせ先） 福祉援護課 電話 803-1216 FAX 235-3711

高齢者福祉課 電話 803-1231

障害福祉課 電話 803-1235

保健管理課 電話 803-1251

各福祉事務所

岡山市北区鹿田町1丁目1-1
岡山市保健福祉会館内

● 日常生活自立支援事業（福祉サービス 利用援助事業）

成年後見制度とは別に、判断能力が衰えた方の日常生活支援として、「日常生活自立支援事業」があります。

- 具体的なサービス内容

- 1 福祉サービスの利用手続きの援助や代行、福祉サービス利用料支払い等
- 2 年金受領手続き、公共料金支払い手続き、それに伴う預金の出し入れなどの日常的金銭管理サービス
- 3 預貯金の通帳、年金証書、実印などの預かりサービス

- 利用できる人

福祉サービスの利用について、自らの判断では適切な契約や福祉サービスの利用について不安のある高齢者や障害者の方で、本事業の契約の内容を理解できる方。

- 利用料

標準料金 1時間まで 1,100円（生活保護受給者は無料）

- お問い合わせ先

岡山市社会福祉協議会 電話 225-4051 FAX 222-8621（岡山市北区鹿田町1-1-1）

岡山市介護保険事故報告事務取扱要領

平成 16 年 10 月 1 日作成

平成 18 年 7 月 13 日改正

平成 24 年 11 月 26 日改正

(趣旨)

第 1 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）に基づく指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 37 号）、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 35 号）、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 38 号）、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 37 号）、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 39 号）、介護老人保健施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 40 号）、指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 41 号）、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 34 号）指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 36 号）による、介護サービスを提供中に事故が発生した場合の介護保険事業者から岡山市への報告は、この要領の定めるところによるものとする。

(報告の対象)

第 2 報告の対象となる事業者は、介護保険適用サービスを提供する指定介護保険事業者とする。

(報告先)

第 3 報告先は、別表の岡山市保健福祉局所管課（以下、「所管課」という。）とする。

(事故の範囲)

第 4 事業者が所管課へ報告する事故は、次の各号に掲げる場合とする。なお、報告対象とする事故は、過失の有無を問うものではない。

(1) サービス提供中に、利用者が死亡又は負傷、失踪した場合

ア 「サービス提供中」とは、送迎中も含め、サービスを提供している時間帯を通してすべて含まれるものとする。短期入所サービス、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、介護保険施設サービスにおいては、入所から退所までを「サービス提供中」とする。

イ 「死亡」とは、事故死亡をさし、病気死亡は報告対象外とする。但し、死因等に疑義が生じる可能性がある場合（トラブルになる恐れのあるとき）は報告することとする。

ウ 「負傷」とは、通院入院を問わず医師の保険診療を要したもの。但し、通院の場合においては、加療を要しないものを除く。

エ 「失踪」とは、サービス提供中に、利用者の所在が不明となり、警察に捜索願が出された場合とする。

オ 利用者が、事故発生から、ある程度の期間を経てから死亡した場合は、事業者は速やかに所管課に報告書を再提出すること。

(2) 施設等における感染防止の観点から対策が必要な疾患であって、食中毒及びインフルエンザ、感染性胃腸炎などの「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に対する法律」第 12 条第 1 項に定める感染症及び疥癬・結核の発生が認められた場合

(3) その他、家族から苦情が出ている場合など、所管課が報告する必要があると認める場合

(報告)

- 第5 事業者は、第2に定める事故が発生した場合、介護保険事業者・事故報告書（報告様式）により、できる限り速やかに（3日以内）第1報を所管課に行うこと。第1報には、事故の概要までを記入し、提出すること。
- 2 事業者は、第1報後、概ね2週間以内に、1項にいう報告様式により、所管課へ第2報を行うこと。第2報は、第1報後の対応・経過、及び事故の原因・再発防止に関する今後の対応・方針までを記入し、提出すること。
- なお、第2報の時点で、当該事故が完結していない場合には、その時点での進捗状況や完結の見込みなどを今後の対応・方針欄に記載すること。
- 3 事業者は、第2報時に、必要に応じて所管課から求められた資料を提出すること。

(公表等)

- 第6 所管課は、事故報告を取りまとめ、事故防止に資するものとする。
- 2 所管課は、事業者が運営基準に違反し、次の各号の一つに該当するときは、事業所名及び事故内容について公表することができるものとする。
- (1) 事業者が事故発生を隠匿していた場合
 - (2) 事業者が事故の再発防止策に取り組まない場合
 - (3) その他利用者保護のため、所管課が必要と認めた場合

附 則

この要領は、平成16年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成18年7月13日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年11月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

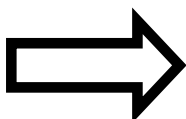
別表

介護保険サービス事故報告先

事業所の所在地	保健福祉局所管課
岡山市内	事業者指導課
岡山市外	介護保険課

☆介護保険サービスの事故報告先及び苦情処理窓口

(旧)
岡山市介護保険課



(新)

岡山市事業者指導課 施設指導係
T E L (086)212-1014
F A X (086)221-3010

介護保険事業者・事故報告書

☐ 報告完了

第1報（発生後3日以内）

事業所番号			サービス種類		
名称					
所在地	電話 ()				
報告者	職 氏 名				
被保険者番号			氏 名	男・女	
生 年 月 日	明・大・昭 年 月 日 (歳)	要 介 護 度	要支援 ()・要介護 ()		
発 生 日 時	平 成 年 月 日 () 午前 ・ 午後 時 分 頃				
発 生 場 所	<input type="checkbox"/> 居室 <input type="checkbox"/> 廊下 <input type="checkbox"/> トイレ <input type="checkbox"/> 食堂 <input type="checkbox"/> 風呂/脱衣所 <input type="checkbox"/> 屋外 <input type="checkbox"/> その他 ()				
直 前 の 状 況	<input type="checkbox"/> 移動中 <input type="checkbox"/> 移 乗 <input type="checkbox"/> 立ち上がり <input type="checkbox"/> 食事中 <input type="checkbox"/> その他 ()				
種 別	<input type="checkbox"/> 転 倒 <input type="checkbox"/> 転 落 <input type="checkbox"/> 誤嚥/異食 <input type="checkbox"/> 失 踪 <input type="checkbox"/> 感染症等 () <input type="checkbox"/> その他 ()				
事 故 結 果 *最も症状の重いもの	<input type="checkbox"/> 入 院 <input type="checkbox"/> 通 院 <input type="checkbox"/> 死 亡		<input type="checkbox"/> 骨 折 <input type="checkbox"/> 打撲/捻挫 <input type="checkbox"/> 切傷/擦過傷 <input type="checkbox"/> その他 ()		
自 立 度 *介護保険施設のみ	<input type="checkbox"/> 自立 <input type="checkbox"/> J () <input type="checkbox"/> A () <input type="checkbox"/> B () <input type="checkbox"/> C ()		認 知 症 度 *介護保険施設のみ	<input type="checkbox"/> 自立 <input type="checkbox"/> I <input type="checkbox"/> II () <input type="checkbox"/> III () <input type="checkbox"/> IV <input type="checkbox"/> M	
事故の概要(経緯や対応、介護者の有無、関係機関への連絡状況等)			報告先		報告・説明日時
			医師		/ :
			管理者		/ :
			担当ケアマネ		/ :
			看護師		/ :
					/ :
			保険者		/ :
			家族：続柄 ()		/ :

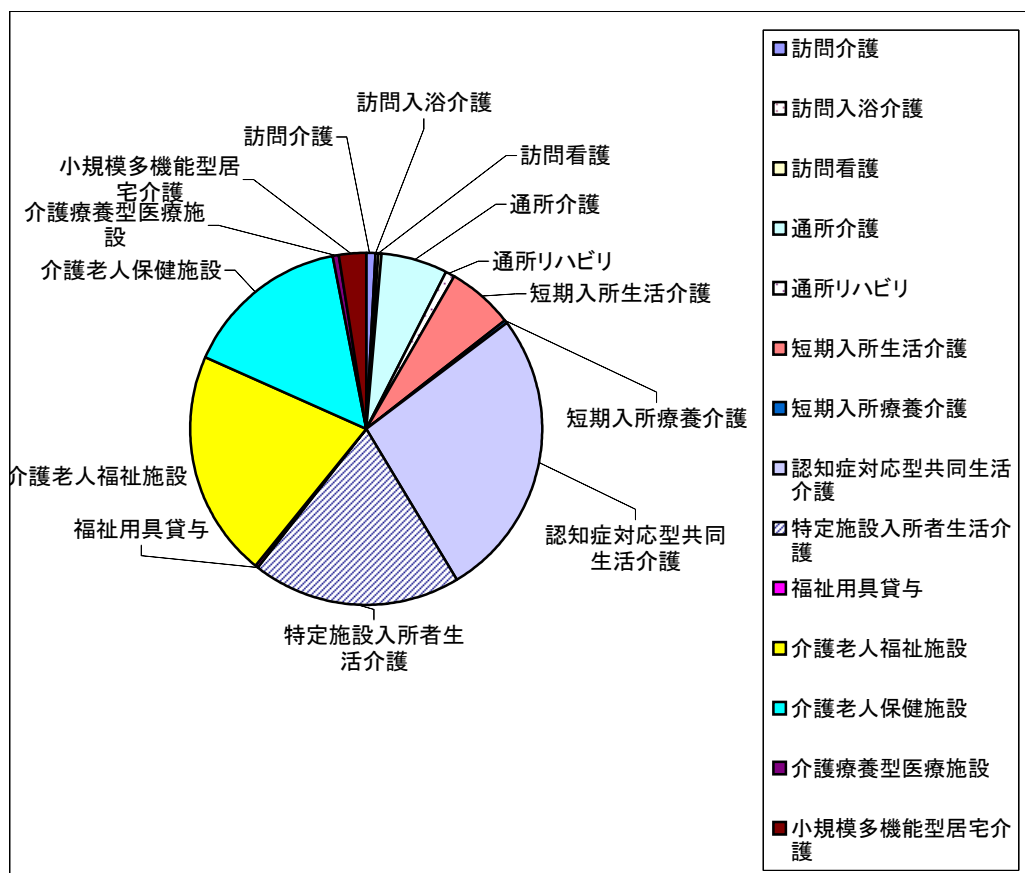
第2報（第1報後2週間以内）

第1報後の対応・経過
損害賠償 <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 完結 <input type="checkbox"/> 継続) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 未交渉
事故の原因
再発防止に関する今後の対応・方針

- 1 介護サービス提供中に事故が発生した場合に、この報告書を保険者に提出してください。
- 2 第2報提出時に事故が完結していない場合は、その時点での進捗状況や完結の見込みなどを今後の対応・方針欄に記載してください。なお、この様式で記入しきれない場合は別紙に記入してください。

平成23年度サービス別集計

発生場所	件数	
訪問介護	7	1%
訪問入浴介護	1	0%
訪問看護	2	0%
通所介護	45	6%
通所リハビリ	7	1%
短期入所生活介護	45	6%
短期入所療養介護	1	0%
認知症対応型共同生活介護	198	27%
特定施設入所者生活介護	143	19%
福祉用具貸与	2	0%
介護老人福祉施設	154	21%
介護老人保健施設	112	15%
介護療養型医療施設	5	1%
小規模多機能型居宅介護	18	2%
合計	740	100%



平成23年度 事故報告書

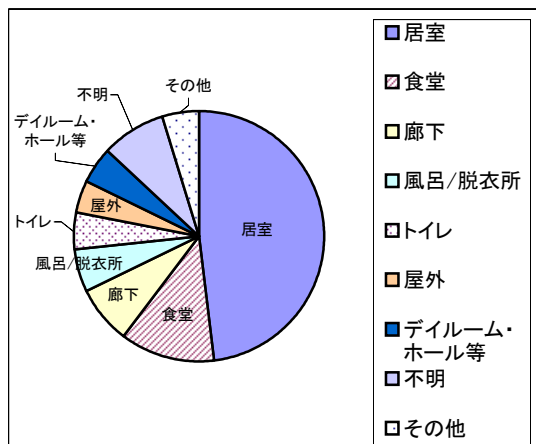
(訪問系、通所系、短期入所、施設系、地域密着型サービス)

全体事故件数 740件

事故発生場所

発生場所	件数	
居室	352	48%
食堂	89	12%
廊下	55	7%
風呂/脱衣所	42	6%
トイレ	34	5%
屋外	31	4%
デイルーム・ホール等	34	5%
不明	62	8%
その他	34	5%
合計	740	100%

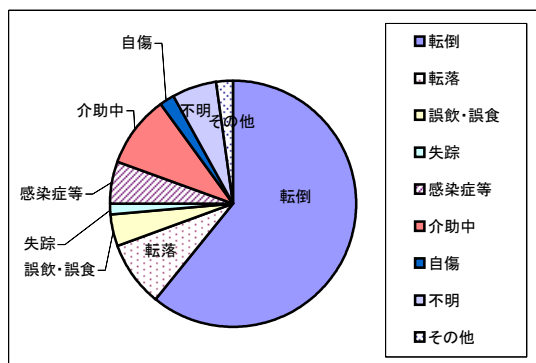
(不明: 感染症・既発状態の発見で特定不可)
(その他: 機能訓練室、洗面所、エレベーター等)



事故種別

発生種別	件数	
転倒	451	61%
転落	63	9%
誤飲・誤食	31	4%
失踪	11	1%
感染症等	41	6%
介助中	70	9%
自傷	14	2%
不明	42	6%
その他	17	2%
合計	740	100%

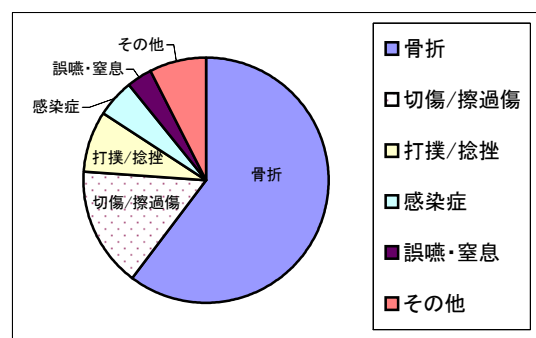
(不明: 既発状態の発見で特定不可)
(その他: 熱傷、交通事故)



症状

症状	件数	
骨折	446	60%
切傷/擦過傷	117	16%
打撲/捻挫	59	8%
感染症	38	5%
誤嚥・窒息	25	3%
その他	55	7%
合計	740	100%

(その他: 硬膜下血腫、チューブ抜去等)



事故結果

事故結果	件数	
通院	364	49%
入院	336	45%
死亡	18	2%
その他	22	3%
合計	740	100%

(その他: 感染症、失踪保護等)

